

## 消費税の増税に反対する意見書

政府は、東日本大震災と福島第一原子力発電所事故によるかつてない被害からの復興と社会保障の充実を口実に、消費税の増税を行おうとしている。

生活費に税金を掛け、弱い者に重い負担を押し付ける消費税は、中小業者の経営を脅かし、景気を悪化させ、被災者の生活再建や社会保障の財源に最もふさわしくないものである。

税制の大原則は、「生活費に税金を掛けない」とこと、「能力に応じて公平に税金を負担する」ことであり、この原則を踏まえた税制によって財源を確保すべきである。

よって国に対し、下記の項目について取り組むよう強く要望する。

### 記

1. 消費税増税をしないこと
2. 大企業、大資産家に応分の負担を求めること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成24年6月27日

日 田 市 議 会